

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 20-038)

1 パラオの新巡視船 Remeliik II が（※同船の任務開始から）最初の違法操業船逮捕を行った。ハトホベイ州ヘレン環礁で中国漁船を捕捉したもので、同州の PAN (The Protected Areas Network) レンジャー部隊の通報で出動した。一方、この逮捕により、COVID-19 感染が確認されていないパラオで外国船舶への乗り込みを行うことは、外国船舶の入港と同様に、国内にウイルスを持ち込むリスクがあるという課題が現実のものとなった。大領領令ではパラオに入港する船舶の承認手続きを求めているが、海上警備・野生生物保護局のビクター局長は、当該漁船の刑事処分手続きをどう進めるかまだ決定していないと述べている。

[原文](#)

(11th December 2020, Island Times)

2 パラオの次期大統領スランゲル・ウィップス Jr 氏とその経済回復小委員会が、COVID-19 ワクチン接種が開始される前から、台湾との「無菌回廊」(sterile corridor) を通じた安全な旅行を開始することを推進しているとプレスリリースした。これにより、チャーター便のように不安定でコストのかかる移動手段に頼ることなく、フライトの頻度も増え、患者、学生など移動が必要な者に大きな利益をもたらし、台湾からの観光客を促すことになると述べている。一方、保健大臣は、パラオがもう少し我慢を続け、予防接種終了を待つのが望ましいと述べた。

[原文](#)

(11th December 2020, Island Times)

3 12月8日1200までの1週間で、太平洋地域における COVID-19 感染は7つの国と地域で確認され、仏領ポリネシアで感染症例数は15,107件（前週14,372件）・死亡者79名（75名）、インドネシアのパプア州と西パプア州で合計17,565件（15,290件）となり、グアムでの症例減少と対照的に、ホットスポットとなっている。パプアニューギニア（PNG）では671件（656件）・死亡者7名、フィジーで44件（42件）、グアムで6,872件（6,722件）・死亡者113名（112名）、北マリアナ諸島で109件（106件）、ニューカレドニアで35件（33件）となった。

PNG では、感染拡大対策として、同国ニューブリテン島の西から東への移動が制限されたほか、同国とオーストラリアのトレス海峡諸島との間の国境封鎖が注目を集めている。

フィジー準備銀行は、2020 年 10 月現在で年間の求人が 64.3%減少したと報告している。

米国からサモアへの本国帰還便が 2021 年 1 月に承認された。

クック諸島の旅行開始は未だに遠く、ニュージーランドの COVID-19 対応大臣は、クリスマス前の両国間の旅行バブルはないと述べた。

米国領サモアの知事が、米空軍のハワイ・南極間フライトにおける一泊の立ち寄りを拒否し、外交的な問題となった。乗員の 1 名に陽性反応が判明したためだが、当該乗員と濃厚接触者は（※米国領サモアに向けての）離陸前に降機しており、米国領サモア保健省が米国のミッションを促進する計画を策定していたにもかかわらず、知事の入国拒否が行われた。

グアムでは市中感染が低下し始めている。ゲレロ知事は、ワクチンが今月後半にグアムに到着予定であり配布の調整を進めていると発表した。

北マリアナ諸島では将来のワクチンへの準備のため、韓国から超低温冷凍庫が到着した。同地域では市中感染が 8 月から記録されていない。

ソロモン諸島では、国家非常事態宣言を 2021 年 4 月まで延長した。

（※各国別の最新の詳細は[リンク](#)参照）

[原文](#)

(9th December 2020, Policy Forum)

4 マレーシア汚職防止委員会は、運輸大臣の承認を得ずにマレーシア海域でのシングル・ハル（一重殻）船舶による重油移送に関する特別承認を発行したとして、海事局副局長のほか 4 人を逮捕した。

[原文](#)

(11th December 2020, Free Malaysia Times)